

令和 3 年度 丹波市商工業振興支援制度一覧

No.	支援事業	対 象	目 的	概 要	令和 3 年度予算 (千円)	令和 2 年度実績
1	女性活躍推進設備投資補助事業	市内に店舗、工場等を有している中小企業者	社内制度改善などに取り組み、職場における女性の活躍を推進しようとする中小企業者と協定を締結し、設備投資する場合に補助	事業費の10%以内（限度額30万円）	4,500	交付件数：4件 交 付 額：1,044千円
2	女性活躍推進助成金交付制度	市内に店舗、工場等を有している中小企業者等	社内制度の改善や管理職の意識改革を図り、育児休業を取得しやすくするなど就業規則の改定や行動計画の策定のために専門家への委託や講師招へいの経費の一部を補助	事業費の1/2（限度額15万円）	900	交付件数：14件 交 付 額：669千円
3	雇用奨励金	新設、増移設企業	雇用機会の創出 市内企業振興 企業誘致	新規工場、増設の正規雇用に対し補助 《補助要件》 ①新設：取得額5,000万円以上で、市内常時雇用者3人以上のもの。 ②移設・増設：取得額1,000万円以上で、市内常時雇用者1人以上増加のもの。 《補助額》 50万円/人（上限2,000万円）	5,000	交付件数：2件 交 付 額：6,500千円
4	雇用維持安定支援事業	商工会	中小企業に雇用されている従業員の雇用の維持と安定を図るため、健康診断や技能訓練、講習の費用の一部を商工会を通じて助成	①教育訓練（補助率1/2、限度額10万円） ②女性教育訓練（補助率8/10、限度額10万円） ③社内研修会支援（補助率1/2、限度額10万円） ④健康診断（1人あたり2千円、限度額20万円） ⑤仕事と家庭の両立支援（国の補助金の1/3、限度額20万円）	21,000	交付総額：21,000千円 ①教育訓練：107事業所 ②女性教育訓練：33事業所 ③社内研修：8事業所 ④技能訓練：4事業所 ⑤健康診断：313事業所 ⑥仕事と家庭の両立支援：3事業所
5	中小企業退職金共済制度（中退共）	市内に事業所を有している法人又は個人	中退共に加入され共済掛金を納められている事業主の方に掛金の一部を補助	被共済者一人1月当たり500円を36か月補助（支給期間：契約締結月の属する年の翌年1月から36か月間） 平成31年3月31日までに退職金共済契約を締結された被共済者分までとする。	1,514	交付件数：121件 交 付 額：1,748千円
6	丹波市地域資源活用促進等事業	市内の中小企業者若しくは農林漁業者又は双方が連携して事業を行う事業者等	丹波市の地域資源を活用した新商品や新サービスの開発にかかる経費の一部を補助	補助対象経費の1/2以内（限度額30万円）	1,500	交付件数：2件 交 付 額：280千円
7	地域資源等を活用新商品PR事業	地域資源等を活用して、新商品開発等を行う市内の中小企業者若しくは農林漁業者又は双方が連携して事業を行う事業者等	地域資源等活用促進事業により開発された新商品を大阪・神戸方面にPRすることにより販路開拓支援と丹波市への誘客を図る。	コープこうべ情報誌ステーションで特集（発行部数8.6万部・発行エリア：兵庫県全域、大阪府北摂、京丹後市） 丹波市特集ページ6ページ	770	委 託 額：880千円
8	丹波市産業振興支援事業（Bizステーションたんば）	市内中小企業者起業希望者	経営安定や事業拡大など新たな事業活動、企業をサポートする支援拠点を設け、専属アドバイザー等を設置し、市全体の経済活性化を推進する。	商工会へ委託（支援窓口設置、専属アドバイザー設置、事業承継ナビゲーター設置、相談業務、起業関係セミナー）	12,000	委 託 額：9,765千円 相談件数：628件 新規起業数：14事業所
9	設備投資支援事業	市内に店舗、工場等を有している中小企業者	中小企業者が店舗等の新築及び改装等を行う際の経費の一部を補助	事業費の10%以内（限度額30万円または新設：50万円（計画認定事業所））	新型コロナ設備投資補助分と合わせ45,000千円	交付件数：173件 交 付 額：34,69千円
10	【新規】起業者育成実践型支援業務	（委託業者） R3はまちづくり 柏原	チャレンジショップを開設し、一定期間の店舗経営を実践。経営分析によるアドバイスやBizステーションたんばと連携する。	委託料により支出	3,125	令和3年度の新規事業
11	新規起業者支援事業	市内に事業所等を設け、新たに起業するもの	市内で新たに起業される方に事業活動継続に向けた支援として、店舗等賃借料を補助	・店舗等賃借料支援：12か月分（補助対象経費の1/2以内、上限60,000円/月）	3,600	交付件数：4件 交 付 額：1,176千円
12	中小企業経営改善資金信用保証料補助金	制度融資の経営改善資金を借入し、信用保証協会の保証を受けるもの	信用保証協会保証料を軽減することにより中小企業の資金繰りの安定を図る。	信用保証料の1/3以内	1,318	交付件数：14件 交 付 額：618千円
13	【拡充】丹波市中小企業ホームページ作成事業	市内に店舗、工場等を有している中小企業者等であるもの	ホームページを新規に作成又はリニューアルする際の外部委託費を補助	補助対象経費の1/2以内（1回：限度額15万円） 一般的な外部委託費が50万円であることから、補助上限額を15万円で設定	4,000	交付件数：40件 交 付 額：1,176千円

資料 2

No.	支援事業	対 象	目 的	概 要	令和3年度予算 (千円)	令和2年度実績
14	中小企業資金融資 制度	「中小企業者」 とは、中小企業 信用保険法(昭 和25年法律第 264号)第2条に 規定するもの	中小企業者向け資金を円滑に融通す るための融資制度	融資制度預託金 500,000千円	500,000	融資件数：40件 融資総額：171,440千円
15	丹波市産業交流市	たんばGOGO実行 委員会(丹波市 商工青年部)	丹波市内の企業PR	たんばGOGOフェスタと合同開催。 (丹波市商工青年部に委託) 丹波の森公苑において、市内企業ブースを 出展。	3,000	開催中止
16	国際フロンティア 産業メッセ出展		企業誘致活動	神戸国際会議場で9月(2日間)開催される 企業フェアにブースを出展し、企業立地情 報の収集・発信と市内企業PRを実施	出展中止	出展中止
17	企業誘致促進補助 金		企業誘致活動 市内企業振興	新設、移転、増設工場等の初期投資費を補 助 ・用地取得費15%(地域経済牽引事業者の 場合は20%。上限50,000千円) ・工場等建設費5%(上限50,000千円) ・緑化推進費30%(上限5,000千円) ・浄化槽、下水道20%(上限10,000千円) ・上水道50%	補正対応	交付件数：0件
18	企業誘致奨励措置 補助金		企業誘致活動 市内企業振興	新設、移設、増設工場等に対し、固定資産 税分を5年間補助(令和2年3月31日までに 操業を開始したものに限り。) 《補助要件》 ①新設：取得額50,000千円以上、市内在住 者雇用6人以上 ②増設・移設：取得額50,000千円以上、市内 在住者雇用3人以上増加 《補助額》 ①新設：固定資産税額の70%(上限50,000 千円) ②増設、移設：固定資産税額の70%(上限 30,000千円) ③工業団地内の増設、移設：固定資産税額 の100%(新規雇用6人以上増加の場合。上 限50,000千円)	26,000	交付件数：7件 交 付 額：16,919千円
19	IT関連事業所振興 支援事業		企業誘致活動	空き家、空き店舗を活用し新たにIT関連の 事業所等を設置した事業所(県随伴) ・賃借料25%(300千円/年)県50% ・回線使用料25%(300千円/年)県50% ・建物改修25%(上限750千円)県50% ・設備25%(上限250千円)県50%	700	交付件数：2件 交 付 額：632千円